



Curriculum Center for Teachers
Tokyo Gakugei Univ.

Creative Curricula & Teaching
Newsletter

国立大学法人東京学芸大学
教員養成カリキュラム開発研究センターニュースレター
第23号 2019年3月 発行

教員の「学び」と「育ち」を問い直す 2018年度公開シンポジウム報告



第19回目となる本センター恒例の公開シンポジウムは、今年度は2018年12月16日(日)に、「教員の『学び』と『育ち』を問い直す」をテーマとして、3人のシンポジストを迎えて開催された。

小島弘道・筑波大学名誉教授からは、自身の教職大学院における教育経験も踏まえて、「教職プロフェッショナル育成における大学院教育の役割」という表題で提案をいただいた。そこでは特に、大学院教育において扱われるべき「大学院知」と呼ぶべきものとの対照において教職大学院の現状を批判的に捉える視点が強調された。例えば「理論と実践の往還」は、その言葉を使えば何か生まれるような都合のよい概念であるはずもなく、そこでどのような「知」のあり方が想定されぶつかり合っているのかが論じられなければならないというのである。小島自身の「大学院知」の構想は、現実の学校の課題に定位した「課題ベーストbased」の学びの中で生成する「小さな火花」のような「行為における知」を自覚的に豊饒な知の体系へと結びつける営為の中に成立するものとして提起されていた。

金子陽子・東京都公立小学校校長からは、「教職大学院での『学び』と『育ち』」という表題で、教諭から本学教職大学院へ、修了後に指導主事から副校長、校長と歩んできたキャリアの中で教職大学院における学びがどのように活用されてきたかという観点からの報告をいただいた。それを踏まえて、今後の教職大学院への期待として、「自分の

実践を主観を離れて俯瞰できる力を育てること」「自分と違う背景を持った人とつながり協働できる人材を育成すること」が提起された。この文脈においては、いわゆるストレートマスターと経験を積んだ現職教員が共に学ぶことのできる場としての教職大学院の特徴は大いに評価され強化されるべきものであるように思われた。

渡辺貴裕・東京学芸大学准教授からは開設から10年を迎えた教職大学院のカリキュラムを振り返りながら、いま重点的に開発・実践を進めている「カリキュラムデザイン・授業演習」の内容が紹介された。そこでは一見充実した印象を与える「スタンプラリー式の科目構成」から「統合型カリキュラム」への脱皮が図られてきたこと、カリキュラムや時間割の構成にとどまらず、ひとつの授業検討会の中の「問い」や「語り」の中身と様式の変容を具体的にとらえていく必要があることが示された。意欲的に始められた革新は常に本質の形骸化と形式化につながるという観点も示され、これらの新しい取り組みもまた自らを不断に問い直す必要があるという意味で「ダブルループ学習」的でないといけないという点が強く印象に残った。

以上の報告ののち、会場参加者を交えて質疑と討論を行った。なお本シンポジウムの記録冊子は2019年3月に刊行される。興味を持たれた方は、本ニュースレターの発行元までお問い合わせいただきたい。

(前原 健二)

タイからの客員准教授が着任しました

昨年12月、今年度の客員准教授のポンタナット・サージョー氏が着任しました。本年6月までのあいだに、当センターでコンピュータ教育やタイ東北部での教員養成・研修の取り組みなどについてレクチャーをしていただけます。



ポンタナット・サージョー (Phongthanat Sae-Joo) 氏

タイでは3-6-3の義務教育制度をとっています。最初の3年は幼稚園で、その後初等教育が続き、最後の3年は前期中等教育となります。生徒はその次の3年を、後期中等教育と職業教育から選択することができます。私自身、教師教育に携わるようになって10年が経過し、この間、何百名もの学士を送り出してきました。彼らは国内の初等および中学校でコンピュータ関連教科などを教えています。こうした卒業生が持つ教員としての崇高な精神を、私は誇りに思っています。彼らは、道徳的に善良で潜在能力のある児童生徒を育てることに熱心です。卒業生が配属される学校の設備は十分に整えられていないこともありますが、彼らは決して落胆することなく、心を込めて授業を行います。大学で学生たちは、良い教師になることができるよう学び、養成されてきました。卒業後も、彼らは自らの将来のために研修を受ける必要があります。

現在、義務教育段階でコンピュータ関連の学習は、「コンピュータ科学」と「デザインとテクノロジー」という2つのテクノロジー教科で行われています。これらの授業は、デジタル学習、コンピューティング、コーディング・スキル、批判的思考、問題解決、創造的思考、そして21世紀型スキルを高めようとするものです。したがって大学は、学生がコンピュータを教える教員として効率的に児童生徒の学習をマネジメントし、デザインするための内容と技術のスキルを備えられるような成長のあり方について検討しなければなりません。

私はコンケン大学では専任教員で、コンピュータ教育学科長を務めています。過去3年間は副学部長(学生担当)をしていました。授業のほか、教育学部の学生が行う諸活動の調整も担当していたというわけです。具体的には、学生活動についての大学および学部の方針とガイドラインに照らしながら、教育学部自治会の運営や諸活動の企画を監督していました。また、学部長の代理でいろいろな会議に出席しましたが、そこでは様々な経験ができました。地域の発展に貢献する教員や、数学、理科、コンピュータの有能な教員を養成するいくつかのプロジェクトに携わり、タイの教育制度について多くのことを学びました。研究関連では、

学部紀要の編集委員と、国内外の学術雑誌の査読者を務めています。私の研究上の関心は、コンピュータ教育、コンピュータ技術を用いて生徒の学習を良いものにする知的装備の開発、コンピュータによるメディア学習の構築、ゲーム型学習、プロジェクト型学習のマネジメントなどです。



コンケン大学による第1回東北地域初任者研修の様子

いま、タイでは地域発展のための教員プロジェクトが進められていますが、これは郷里の学校に勤務する教員を養成する全国規模の事業のなかで重点化されているもので、コンケン大学は、このプロジェクトに最も多くの合格者を出しています。私は所属する教育学部でこのプロジェクトを担当しています。プロジェクトは、学生の在学期間だけでなく、入職後の2年にわたる初任者研修の期間を含みます。先日は、タイの東北地域で初任者研修を実施しました。そこでは、新任教員を対象に、学級経営を改善する方法をテーマにした興味深い公開授業が行われました。

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センターの一員となることで、教員の養成と職能開発における様々な経験を学び、交流する機会を持つことができます。私たちの大学のあいだに有益な機会と協働が生まれることを期待しています。そして、様々な経験から学び、交流することで、本国の教員の発展に資するよう願っています。

ポンタナット・サージョー (コンケン大学教育学部助教授)
上杉 嘉見 記

道徳教育のカリキュラム改革を考える

サム・バンキン

ここ数年間は、日本の道徳教育に関心を持つ者にとって、とても興味を引かれる時期でした。2015年に学習指導要領が一部改正されるに到り、その後、それに伴う道徳教育改革に対応するための様々な準備作業が続けられました。同時に、この改革は、メディアや教育界で大きな不安と活発な批判を引き起こしてあります。初めは、児童生徒が何をどのように学ぶかを巡り、イデオロギー的な筋道に沿って議論されました。それから3年が経過し、新しい学習指導要領は小学校では既に進行中で、中学校でも導入の準備が活気を帯びています。現在の議論は、教える内容や方法を巡って、概ねプラグマティックなものになっています。そして、それは改訂された学習指導要領の具体的な要求——主として教科書の使用、全体計画の作成、評価の実施——を実現することに集中しています。こうした議論は、改革を渋々受け入れた結果なのか、学習指導要領が予想されていたより穏当だった結果なのか、あるいはその両方なのかは、依然として不明なままです。どちらにしても、学校と教員にはカリキュラムを開発する余地があるわけですから、一連の改革は教育現場にとって有益なものになる可能性があります。

学習指導要領は、一方で教科書の使用を指示していますが、他方で地域住民や広範なステークホルダーと協力し、各学校の事情と児童生徒を取り巻く環境を考慮して、道徳教育を計画することを期待しています。さらに、学習指導要領解説は、新しい教材を開発する余地を認め、授業で様々な活動や内容を取り入れることを推奨しています。これらの活動には、文章の読解や討議、発表だけでなく、ロールプレイやビデオ視聴、児童生徒の日常生活経験と将来の志望とのつながり、児童生徒を理解するためのアンケート調査、地元コミュニティや地域との関係、教員の経験に基づく講話といったものが含まれます。この意味において、学習指導要領は、ある程度、教科書を越えた内容を導入したり、様々な教育内容や方法を実践することを奨励しています。

そのほか、年度の道徳教育全体計画の作成が要求されています。そして全体計画の具体的な要求に直面した多くの学校は、そこに採択した教科書の単元を掲載順に載せ、他教科や諸活動の中にある関連内容を追加しています。教科書に従うことは、地域社会などと協力して計画を立てたり、教材開発をするよりも、具体的で、時間がかからないように見えます。

しかしながら、この全体計画を作成することは、児童生徒の日常生活と将来の成長に結びつく学習や活動を促すチャンスを意味していると考えられます。こうすることで、これまで伝統的に道徳の時間に関連づけられてこなかったトピックが含まれるようになる可能性があります。たとえば東京のいくつかの中学校は、

サム・バンキン (Sam Bamkin) 氏は英国デ・モントフォート大学 Senior Lecturer で、2018年から2年間の予定で文部科学省研究留学生として当センターを拠点に研究活動を行っています。



道徳の時間に、その副読本の文章教材を使ってキャリア教育を行う計画を公にしています。最近、生徒会の選挙につながる3週にわたる学習活動を計画した中学校を見学しました。そこでは、生徒会への参加について考えることを促す活動に映像視聴と読解を組み込んだ道徳教育の授業が行われていました。キャリア教育や生徒会活動自体は、もちろん目新しいものではありませんが、それらも道徳の授業の中で行うことができるのです。また、小学校は、NHKの「ココロ部!」などの映像教材を使い続けています。

教科書に従うことは、児童生徒の生活とどのように関連づけるかを考える前に、使う教材を決定するよう促すものです。それに対して、上記の中学校の例では、教員や学校が重要と考える特定の目標からスタートし、目的に合う教材を探しています。この例は、すべての学校にあてはまるものではないかもしれませんが、こうしたアプローチにより、他の行事や教育活動と緊密に結びつけつつ、児童生徒の学校や社会での生活に関係する授業をうまく作ることができるものと思われま。結局のところ、好ましくない内容や人格形成をめぐる政府の統制に対する懸念は、教科書が学習指導案を決定し、それ以外の教材は認められないという憶測のもとで大きくなるものなのです。

教科書は着想を得るのに有用であり続けるでしょう。過去に副読本が持っていたように、道徳の授業に介在して内容を提供するものでもあるでしょう。また、全体計画は、特定の活動を追加したり移動させたりするとき、有益な参照点であり続けるでしょう。しかしながら、現在の学習指導要領は、学校での諸活動をサポートするために道徳教育の授業を活用する余地を認めています。教員がまず重要だと思う目標を考え、その後でそれに教材を合わせていくとき、カリキュラムは柔軟性を持ったものになるのだと思います。

(上杉 嘉見 訳)

お知らせ

教員養成カリキュラム開発研究センターは、2000年に全国共同利用施設として東京学芸大学に発足以来、19年間にわたって学校教育と教師教育のカリキュラムに関する研究を推進してまいりましたが、2019年3月、大学組織の改編に伴いその幕を閉じます。本センターの教員は、2019年4月から学内の3つのセンターを再編統合して発足する「次世代教育研究センター」の一員として、これまでの経験とネットワークを生かしながら、学校教育および教師教育に資する研究を引き続き推進してまいります。(金子 真理子)

教師が育つ現場

最終回

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター

岩田 康之

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センターは、2000年4月に、全国共同利用施設(国立学校設置法第13条、および同施行規則第20条の4)として設立された。ロケーション的には東京学芸大学小金井キャンパスの中にあるが、大学の学部や研究科からは独立し、「大学の枠を超えた全国の当該分野の研究者の共同利用に供し研究等に資する」とこと、換言すれば教員養成およびカリキュラム研究に関する日本の公的なシンクタンクであることをミッションとしていた。センター長(併任)1のほか、専任教員5(教授3・助教授2)および客員教授2(国内1・外国人1)が予算措置され、第一(学校教育カリキュラム)・第二(教員養成プログラム)・第三(教員研修プログラム)の三つの部門が設けられた。

「全国共同利用」であるということに照らし、単に東京学芸大学をはじめとする国立の教員養成系大学・学部に限らず、「開放制」原則下で教員養成教育を提供する全国の国公立大学や、教員研修を実施する各都道府県・政令指定都市等の教育センターなどとの連携は設立当初より重要な課題として位置づけられた。シンポジウム「これからの学校教育と教員養成カリキュラム」や、「教師教育実践交流ワークショップ」は、教員養成やカリキュラムの諸課題を構造的かつ多角的に検討するものとして毎年行われてきた。加えて、毎年の外国人客員教授(現在のポンタナット・サージョー氏が19人目)らを軸とした国際的な研究ネットワークを築き、国際セミナーの開催や共同研究プロジェクト等を手がけてきている。これらの成果は『教師教育改革のゆくえ』(創風社・2006)・『東アジアの教師はどう育つか』(東京学芸大学出版会・2008)・『教員養成における「実践的」プログラム



教員養成カリキュラム開発研究センターが入る研究棟(渡辺典子撮影)

「中国の知見に学ぶ」(東京学芸大学出版会・2019年予定)などの刊本や報告書等にまとめられている。また、資料室(東京学芸大学芸術スポーツ科学研究棟二号館二階)には国内外の教員養成・研修および学校教育カリキュラム関係の資料が所蔵され、内外の研究者に活用されている。日本の教師の課題が国際的にも注目されてきたため、海外からの照会も頻繁になされてきた。同時に、専任教員5名はそれぞれ大学院教育学研究科(主に学校教育コース)や、教育学部(2010年度～2014年度入学生)の研究指導も担当し、教員養成や研究者養成を行ってこきた。

国立大学法人化(2004年)以降、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センターは法人内の附属施設となり、「全国利用」としての法的な根拠を喪ったが、センター規定においてその性格を維持するものと規定され、予算の削減が続く中、競争的資金を獲得することで、基本的な性格を変えずに活動を維持してきた。

しかしながら、法人化後の教員養成系大学をターゲットとした改革へのプレッシャーはこのセンターにも及び、専任教員の後任不補充(2013年度末)に加えて2019年度からは全学的なセンター再編の動向の中で19年の歴史にピリオドを打つこととなった。

編集後記

学内の組織再編により、教員養成カリキュラム開発研究センターは新センターに移行することになりました。現行のウェブサイトは4月以降も当面のあいだ維持し、新サイトは準備が整い次第、公開します。長年にわたり本紙をお読みいただきましてありがとうございました。

(上杉 嘉見)

カリキュラムセンタースタッフ

センター長	真山 茂樹(教授、植物系統学)
第1部門	金子 真理子(教授、教育社会学)
第2部門	岩田 康之(教授、教員養成史) 上杉 嘉見(准教授、メディア教育学)
第3部門	前原 健二(教授、教育行政学)

編集・発行
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
編集協力
東京学芸大学／美術・書道講座／青山司研究室／青山司／大浦恵実

184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
Tel: 042-329-7776 Fax: 042-329-7786
E-mail: curriect@u-gakugei.ac.jp
Web: <http://www.u-gakugei.ac.jp/~curriect/index.html>